



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社ブロードリーフ 上場取引所 東
 コード番号 3673 URL <https://www.broadleaf.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大山 堅司
 問合せ先責任者 （役職名）取締役副社長 （氏名）山中 健一 TEL 03-5781-3100
 半期報告書提出予定日 2026年8月12日 配当支払開始予定日 2026年9月10日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益	中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	10,781	9.8	1,477	91.5	1,392	132.1	981	140.9	1,001	994	122.3
2025年12月期中間期	9,819	16.6	771	—	600	—	407	—	417	447	434.2

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	5.54	5.42
2025年12月期中間期	2.32	2.27

（注）当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	43,010	25,146	25,145	58.5
2025年12月期	41,425	24,293	24,271	58.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	2.50	—	3.50	6.00
2026年12月期	—	7.50			
2026年12月期（予想）			—	4.00	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年12月期（予想）の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しております。2026年12月期（予想）の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年12月期（予想）の1株当たり期末配当金は8.00円、年間配当金合計は15.50円となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	14.3	4,800	132.7	4,750	156.2	3,200	158.0	17.68

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年12月期の連結業績予想における通期の基本的1株当たり当期利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	195,793,600株	2025年12月期	195,793,600株
2026年12月期中間期	14,607,542株	2025年12月期	15,609,582株
2026年12月期中間期	180,811,793株	2025年12月期中間期	179,462,539株

(注) 当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年8月12日（水）に機関投資家・アナリスト向けにオンラインライブ形式で説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	5
(3) 要約中間連結持分変動計算書	7
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資が底堅く推移し、緩やかな回復が続きました。一方で、中東情勢の緊迫が長期化していることに加え、円安、物価高や金利上昇の影響を引き続き注視する必要がある、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する国内情報サービス産業は、企業によるDX（デジタルトランスフォーメーション）への投資が継続しており、堅調に推移しました。慢性的な人手不足への対応や生産性の向上を目的とした自動化だけでなく、競争力の強化や新たなビジネス機会の創出に向けたAI・データの積極的な活用など、デジタル化に向けた需要は高まっています。

こうした環境を追い風と捉え、当社グループは「モビリティ産業を支えるデジタルインフラ企業」として、企業間ネットワークの基盤となるプラットフォームサービスの付加価値向上を進めています。具体的には、主要サービスであるクラウドソフトの市場浸透を加速させるとともに、自動車補修部品マーケットプレイスの利用企業数の増加に注力しています。また、当社グループが保有するデータを起点とする新たなサービス展開を視野に、フィジカルAI領域における研究開発を進めています。

これらの取り組みにより、当中間連結会計期間のクラウドサービス売上は、クラウドソフトのお客様数増加に伴い前年同期比29.7%の増加となりました。一方、パッケージソフトをご利用のお客様によるクラウドソフトへの切り替えが順調に進んでいることから、パッケージシステム売上は同15.3%の減少となりました。また、セキュリティ強化などを背景としたパソコンの買い替え需要が一巡したことにより、その他売上は同11.1%の減少となりました。なお、お客様によるクラウドソフトへの切り替えは、クラウドサービス売上とパッケージシステム売上の構成比を変化させるものの、全体売上にとって増加要因となっています。この増収要因は、クラウドソフトへの計画的な切り替えが完了するまで継続する見込みです。

また、生成AIを営業活動や開発・管理業務に積極的に取り入れ、業務プロセスの更なる改善を進めることで、コストの最適化を図りました。並行して、新たなお客様の獲得に向けた広告宣伝や営業活動を積極化したほか、プラットフォームサービスの更なる付加価値向上を目的に、セキュリティ品質や処理速度の向上につながるITインフラの強化を実施しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上収益107億81百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益14億77百万円（同91.5%増）、税引前中間利益13億92百万円（同132.1%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益10億1百万円（同140.3%増）となりました。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントですが、サービス区分別の売上内訳は以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

区 分	前中間連結会計期間 （自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日）	前年同期比（増減率）
クラウドサービス	5,336	6,923	29.7%
パッケージシステム	3,002	2,541	△15.3%
その他	1,481	1,317	△11.1%
合 計	9,819	10,781	9.8%

クラウドサービス

クラウドソフト『.cシリーズ』をはじめとするサブスクリプション型ソフトの利用料や、自動車補修部品の受発注プラットフォームに係る手数料により構成されています。

パッケージシステム

携帯ショップ、旅行業、バス運行業、機械工具商社、製造業に対応したパッケージソフトの販売代金（リース販売または一括販売）や、パッケージソフトの利用に際して必要な各種サービス料により構成されています。

その他

PC等のハードウェア類やサプライの販売代金により構成されています。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて15億86百万円増加し、430億10百万円となりました。流動資産は3億39百万円減少の81億25百万円、非流動資産は19億25百万円増加の348億85百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は、その他の流動資産が2億81百万円増加したものの、現金及び現金同等物が3億61百万円、営業債権及びその他の債権が1億36百万円減少したことによるものであります。非流動資産の増加の主な要因は、有形固定資産が10億4百万円、無形資産が9億31百万円増加したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて7億32百万円増加し、178億64百万円となりました。流動負債は1億35百万円増加の154億80百万円、非流動負債は5億96百万円増加の23億84百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、その他の流動負債が3億25百万円減少したものの、契約負債が2億48百万円、未払法人所得税が1億85百万円増加したことによるものです。非流動負債の増加の主な要因は、長期有利子負債が5億97百万円増加したことによるものです。

（資本）

当中間連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べて8億54百万円増加し、251億46百万円となりました。資本の増加の主な要因は、利益剰余金が6億86百万円増加、自己株式が1億38百万円減少、資本剰余金が1億18百万円増加、その他の資本の構成要素が69百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて3億61百万円減少し、37億61百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、30億55百万円（前年同期比43.7%増）となりました。この主な要因は、前払費用の増加額2億85百万円があったものの、減価償却費及び償却費17億49百万円、税引前中間利益の計上13億92百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、22億52百万円（前年同期比0.9%減）となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出22億32百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、11億64百万円（前年同期比109.3%増）となりました。この主な要因は、短期借入の純増額10億円があったものの、長期借入金の返済による支出14億8百万円、リース負債の返済による支出4億20百万円、配当金の支払額3億15百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2026年1月1日～2026年12月31日）の連結業績予想につきましては、売上収益を前回予想（2026年2月12日発表）から3億円増額の238億円としました。営業利益は48億円、税引前利益は47億50百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は32億円の予想であり、いずれも前回予想からの変更はありません。

パッケージソフトをご利用のお客様によるクラウドソフトへの切り替えが、引き続き順調に進展する見込みです。これに加えて、非モビリティ産業のお客様向けパッケージソフトの販売が堅調に推移する見込みであるほか、当社ソフトの操作端末であるパソコンの販売も、前期と同水準の需要が見込まれます。これらの要因を総合的に勘案した結果、当連結会計年度の売上収益を238億円の予想といたしました。

売上収益は前回予想から3億円の増額となっていますが、これは主にパソコンを中心とするハードウェア売上によるものであり、利益への寄与は限定的となる見込みです。そのため、当連結会計年度の営業利益、税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期利益の予想値は、前回予想を据え置いております。

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する情報は、現時点において入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。これらの業績予想等に過度に依拠することはお控えくださいますようお願い申し上げます。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,121,331	3,760,691
営業債権及びその他の債権	3,707,689	3,572,070
棚卸資産	325,793	201,896
その他の金融資産	3,000	3,000
その他の流動資産	306,285	587,131
流動資産合計	8,464,097	8,124,788
非流動資産		
有形固定資産	914,485	1,918,482
のれん	11,167,691	11,167,691
無形資産	18,561,141	19,492,364
持分法で会計処理されている投資	0	0
その他の金融資産	901,490	881,549
その他の非流動資産	141,129	143,594
繰延税金資産	1,274,548	1,281,627
非流動資産合計	32,960,485	34,885,307
資産合計	41,424,583	43,010,095
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,707,875	2,719,669
契約負債	8,389,084	8,637,463
短期有利子負債	3,073,687	3,088,389
未払法人所得税	247,327	432,426
その他の流動負債	926,176	601,639
流動負債合計	15,344,149	15,479,584
非流動負債		
長期有利子負債	1,383,871	1,980,549
退職給付に係る負債	231,517	238,926
引当金	137,090	137,136
その他の非流動負債	35,116	27,426
非流動負債合計	1,787,593	2,384,037
負債合計	17,131,742	17,863,622
資本		
資本金	7,147,905	7,147,905
資本剰余金	7,615,311	7,733,601
自己株式	△2,687,824	△2,549,526
利益剰余金	11,297,136	11,983,177
その他の資本の構成要素	898,625	829,689
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,271,153	25,144,846
非支配持分	21,688	1,628
資本合計	24,292,841	25,146,473
負債及び資本合計	41,424,583	43,010,095

（2）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
（要約中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上収益	9,819,314	10,781,239
売上原価	△3,448,352	△3,389,662
売上総利益	6,370,962	7,391,577
販売費及び一般管理費	△5,595,853	△5,928,176
その他の営業収益	17,761	15,842
その他の営業費用	△21,537	△2,192
営業利益	771,333	1,477,051
金融収益	10,836	8,377
金融費用	△87,264	△92,990
持分法による投資損益（△は損失）	△95,076	—
税引前中間利益	599,829	1,392,438
法人所得税費用	△192,506	△411,333
中間利益	407,323	981,105
中間利益の帰属		
親会社の所有者	416,636	1,001,165
非支配持分	△9,313	△20,060
中間利益	407,323	981,105
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益（円）	2.32	5.54
希薄化後1株当たり中間利益（円）	2.27	5.42

（注）当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益を算定しております。

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間利益	407,323	981,105
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値の純変動	22,354	13,218
純損益に振替えられることのない項目合計	22,354	13,218
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	17,516	△71
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	17,516	△71
税引後その他の包括利益合計	39,871	13,146
中間包括利益	447,193	994,251
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	456,507	1,014,311
非支配持分	△9,313	△20,060
中間包括利益	447,193	994,251

（3）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	譲渡制限付株式
2025年1月1日残高	7,147,905	7,558,945	△2,926,532	10,407,827	957,589	△13,294
中間利益	—	—	—	416,636	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
中間包括利益合計	—	—	—	416,636	—	—
自己株式の取得	—	—	△28	—	—	—
自己株式の処分	—	101,075	238,773	—	△289,482	△56,000
配当	—	—	—	△178,432	—	—
株式報酬取引	—	—	—	33,718	109,239	27,293
支配継続子会社に対する持分変動	—	△44,709	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	2,471	—	—
所有者との取引額合計	—	56,366	238,745	△142,242	△180,243	△28,706
2025年6月30日残高	7,147,905	7,615,311	△2,687,788	10,682,221	777,346	△42,000

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計			
2025年1月1日残高	△47,732	56,814	953,378	23,141,522	1,870	23,143,393
中間利益	—	—	—	416,636	△9,313	407,323
その他の包括利益	17,516	22,354	39,871	39,871	—	39,871
中間包括利益合計	17,516	22,354	39,871	456,507	△9,313	447,193
自己株式の取得	—	—	—	△28	—	△28
自己株式の処分	—	—	△345,482	△5,635	—	△5,635
配当	—	—	—	△178,432	—	△178,432
株式報酬取引	—	—	136,533	170,251	—	170,251
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△44,709	44,709	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△2,471	△2,471	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2,471	△211,421	△58,553	44,709	△13,844
2025年6月30日残高	△30,216	76,697	781,828	23,539,477	37,266	23,576,743

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	譲渡制限付株式
2026年1月1日残高	7,147,905	7,615,311	△2,687,824	11,297,136	876,261	△14,000
中間利益	—	—	—	1,001,165	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
中間包括利益合計	—	—	—	1,001,165	—	—
自己株式の処分	—	118,290	138,298	—	△200,588	△56,000
配当	—	—	—	△315,322	—	—
株式報酬取引	—	—	—	198	146,505	28,000
所有者との取引額合計	—	118,290	138,298	△315,124	△54,083	△28,000
2026年6月30日残高	7,147,905	7,733,601	△2,549,526	11,983,177	822,178	△42,000

（単位：千円）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計			
2026年1月1日残高	△29,484	65,848	898,625	24,271,153	21,688	24,292,841
中間利益	—	—	—	1,001,165	△20,060	981,105
その他の包括利益	△71	13,218	13,146	13,146	—	13,146
中間包括利益合計	△71	13,218	13,146	1,014,311	△20,060	994,251
自己株式の処分	—	—	△256,588	—	—	—
配当	—	—	—	△315,322	—	△315,322
株式報酬取引	—	—	174,505	174,704	—	174,704
所有者との取引額合計	—	—	△82,082	△140,618	—	△140,618
2026年6月30日残高	△29,555	79,066	829,689	25,144,846	1,628	25,146,473

（4）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	599,829	1,392,438
減価償却費及び償却費	1,609,745	1,748,654
株式報酬費用	157,839	146,795
金融収益及び金融費用（△は益）	76,428	84,613
持分法による投資損益（△は益）	95,076	—
営業債権及びその他の債権の増減額 （△は増加）	△190,925	135,619
棚卸資産の増減額（△は増加）	△97,931	123,897
営業債務及びその他の債務の増減額 （△は減少）	△119,531	△22,115
前払費用の増減額（△は増加）	△129,855	△285,314
長期前払費用の増減額（△は増加）	43,154	22,410
未払従業員賞与の増減額（△は減少）	△4,441	△178,986
契約負債の増減額（△は減少）	497,662	248,378
未払消費税等の増減額（△は減少）	△146,494	△108,932
その他	△25,995	12,820
小計	2,364,561	3,320,276
利息の受取額	1,446	4,497
配当金の受取額	3,098	3,872
利息の支払額	△26,167	△32,308
法人所得税等の支払額又は還付額 （△は支払）	△217,122	△241,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,125,816	3,055,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,258	△9,036
無形資産の取得による支出	△2,267,891	△2,231,982
貸付けによる支出	△3,000	△9,007
貸付金の回収による収入	2,291	3,181
敷金及び保証金の差入による支出	△3,264	△7,260
敷金及び保証金の回収による収入	460	591
投資事業組合からの分配による収入	5,440	1,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,273,223	△2,251,954

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	990,000	1,000,000
長期借入れによる収入	496,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,438,408	△1,407,602
リース負債の返済による支出	△422,079	△420,370
配当金の支払額	△178,432	△315,322
自己株式の取得による支出	△28	—
コミットメントライン関連費用	△3,645	△20,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556,092	△1,163,812
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	19,313	△19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△684,186	△360,639
現金及び現金同等物の期首残高	4,305,936	4,121,331
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,621,750	3,760,691

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社グループはITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について）

当社は、2026年5月20日開催の取締役会決議に基づき、2026年7月1日付で株式分割及び分割に伴う定款の一部変更を行っております。

１．株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

２．株式分割の概要

（１）分割の方法

2026年6月30日を基準とした株主名簿に記載又は記録された株主の保有する普通株式を、１株につき２株の割合をもって分割しております。

（２）分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	97,896,800株
② 今回の分割により増加する株式数	97,896,800株
③ 株式分割後の発行済株式総数	195,793,600株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	640,000,000株

３．分割の日程

（１）基準日公告日	2026年6月15日
（２）基準日	2026年6月30日
（３）効力発生日	2026年7月1日

４．１株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、「（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書（要約中間連結損益計算書）」に記載しております。

５．株式分割に伴う定款の一部変更

（１）定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づく取締役会決議により、当社定款第６条の発行可能株式総数を変更いたします。

（２）定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

（下線は変更部分を示します）

現行定款	変更後
（発行可能株式総数） 第６条 当社の発行可能株式総数は、 <u>320,000,000株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第６条 当社の発行可能株式総数は、 <u>640,000,000株</u> とする。

（３）日程

① 取締役会決議日	2026年5月20日
② 定款変更の効力発生日	2026年7月1日